

3月の事務ごよみ

民族の音楽



きり絵と文・前田尋

マリアッチ

メキシコの音楽は、
先住民とスペインの文化が混ざり合って形成された。
その象徴ともいえる「マリアッチ」は、
ガスパール・バルガスが19世紀末に結成したバンド、マリアッチ・バル
ガス・デ・テカリトランによる演奏が代表的。
ベースの代わりの大型ギター、ギタロンやトランペット、バイオリンの演奏
で歌われる歌は、明るく軽やかだ。

経理・税務

3月決算の方針の検討

決算に際しては、まず自社の決算方針を策定することから始まります。

決算方針の策定では、見込まれる利益・損失の額に応じて、配当や役員賞与・決算賞与、備品購入などについて検討します。

黒字が見込まれる場合は、翌期以降の経営資源としてどれだけ内部留保するのか、有効な節税対策はあるかなど、適切な手を打ちましょう。

赤字で金融機関からの資金調達に不安がある場合は、少しでも当期の損失を減らす方法がないかを検討します。

もともと、資金面の不安がないのであれば、無理に赤字幅を圧縮せずに繰越欠損金として処理したほうが、税務上有利になるケースもあります。

早めに利益予測を行ない、顧問税理士も交えて決算までに取るべ

き行動と対策を協議しておきましょう。

3月決算の準備事務

決定した決算方針を基にして、実地棚卸、現金・受取手形・売上債権・有価証券などの実査、仮勘定の精算、各種引当金の設定資料の準備などを段取りよく進めましょう。

決算では短期間に多くの事務をこなすため、直前になって駆け込み処理などをすると、思わぬミスが発生し、税務調査等でトラブルになりかねません。

余裕を持った事前準備と、早めの対応を心掛けたいところです。

納税資金などの資金手当て

3月決算法人では、決算の仮締めをした時点で、おおよその納税額や役員賞与の額、配当金額などがみえてくるはずですが、つなぎ融資の必要がある場合には、早めに取引金融機関に借入の申込みをしておきましょう。

新事業年度の収支予算計画の策定

新事業年度の経営計画や収支予

算計画の策定が、詰めの段階を迎えている企業もあるでしょう。

経営計画や収支予算計画の策定にあたっては、これからの景気動向の分析なども重要です。

金融機関や商工会・商工会議所、シンクタンクなど、さまざまな機関からレポートや調査報告書などが発表されますので、できるだけ多くの情報や資料を集めて検討しましょう。

また、予算計画の策定では、支出の基準を明確にしておきたいものです。支出に際しては「そのつど稟議に諮る」「〇〇万円以上は社長決裁とする」など、手続きや基準を細かく定めておきます。

売掛金等の確認と回収

売掛金等の債権の残高や、回収状況の把握・確認は、日常的にきちんに行なわないと、トラブルが起こったときに慌てることになります。

決算期前には少額のものも含めて債権の確認作業を行ない、完全回収に努めましょう。

この把握・確認は、決算にあたって貸倒損失として処理すべきか否かの判断の際にも必要となるものです。

年度末は、受取手形や小切手の事故も多くなる時期です。不渡りがあると自社の資金繰りが破綻しかねませんから、債権管理を徹底しましょう。

2024年分確定申告の申告期限

2024年分の所得税および復興特別所得税・個人住民税の申告期限は3月17日です。

給与所得者であっても、昨年末に年末調整を受けなかった人や、2024年中の年収が2000万円を超える人、給与以外の所得の合計が20万円を超える人、同族会社の役員などでその同族会社から貸付金の利子や資産の賃貸料などを受け取っている人は、原則として確定申告をしなければなりませんので注意しましょう。

税制改正の成立

税制改正では、通常、前年の12月に「税制改正大綱」が閣議決定され、翌年3月末に改正法として国会で可決されます。

2025年の税制改正の予定としては、

・所得税が課税されない給与収入額（いわゆる103万円の壁）



が、123万円に拡大

・中小法人の軽減税率の特例について、所得金額が年10億円を超える事業年度については、軽減税率が15%から17%に引上げ
・中小企業経営強化税制の見直しなどがあります。

26^頁では、2025年度税制改正大綱について解説しています。



人事・労務

新入社員の受入れ準備

4月に新入社員を迎え入れる予

定の企業では、次のような事務が必要です。

- ① 入社時に必要となる書類の準備……通勤経路・費用申請書、扶養控除等（異動）申告書、個人番号申告書など
- ② 入社後に支給・貸与する書類・備品の用意……身分証明書、就業規則・諸規程集、社章、机・事務用品、制服・作業服、名刺など
- ③ 出勤簿の調製
- ④ 新入社員の氏名や略歴などを紹介した文書の配属先への配付

このほか、入社式や新入社員研修を実施する企業では、会場の場所や時間など、段取りの最終確認をします。

新入社員のなかに社員寮や住宅への入居希望者がいる場合は、3月中に入居できるよう手続きを進めます。

賃上げの検討

4月に定期昇給やベースアップを予定している企業では、賃上げ

に関する資料や情報を収集し、それらをもとに社員各人の人事評価も含めて具体的な数字の検討に入ります。

厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」によると、2024年の中小企業（従業員数100（299名）の1人平均賃金の改定額は1万228円、改定率は3・7%でした。

80^頁では、2025年の中小企業における賃上げ相場を予測しています。

社員の異動に伴う事務手続き

3月から4月は、人事異動の多い季節です。事務の引継ぎ事項をまとめ、異動者がスムーズに新しい仕事に取り組めるよう配慮しましょう。

同一職場内の異動の場合は、特に法定の手続きは必要ありませんが、住所地が変わる転勤が生じた場合は、さまざまな手続きが発生します。

たとえば、社会保険の資格喪失と取得の手続き（本社で健康保険と厚生年金保険の事務を一括して行なっている場合は不要）、雇用保険の「転勤届」の提出、「扶養控除等（異動）申告書」の提出先の変更、「給与支払報告書・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」の旧住所地への通知などがあります。

このほか社内事務には、通勤手当や住宅手当の精算、貸与物品の返還、赴任先への勤務状況の連絡があります。

また、社員の家族に異動（子女の入学、卒業など）があれば、法定事務のほか、家族手当の変更、祝金の支給等も発生します。

社員の退職に伴う事務手続き

退職者が出た場合、必要に応じて「健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届」「雇用保険被保険者資格喪失届」「給与所得の源泉徴収票」「給与支払報告書・特

別徴収に係る給与所得者異動届出書」「離職証明書」などを作成（交付・提出）します。

また、退職金を支払う際には「退職所得の受給に関する申告書」の提出を受け、「退職所得の源泉徴収票（特別徴収票）」を作成します。退職者本人からは身分証明書や社章など身分を示すもの、健康保険被保険者証カードのほか、制服や個人管理している文書などの返却を受けます。

なお、ことし12月2日以降に資格喪失する従業員は、従来の保険証の有効期限が切れていますので、返納は不要です。

育児・介護休業法の改正

育児・介護と仕事の両立を支援し、柔軟な働き方を実現するための法改正が昨年行なわれ、2025年4月以降、段階的に施行されます。

別冊付録では、産休・育休の実務について解説しています。



総務・法務

期限切れの契約・文書などのチェック・更新

社員の身分証明書、郵便料金の受取人払い・後納手続き、会社事務所・借上社宅の賃貸借契約などで、年度末で期限が切れるものがあれば、更新や延長などの手続きをします。

法定保存年限の定めのある帳票や、保存義務がなくとも自社で保存年限を定めている文書類も確認し、廃棄するものは選別しておきましょう。

36協定などの労使協定のチェック・更新

36協定など有効期間の定めのある労使協定について、適法に整備されているか、いつまでに更新が必要なのか、きちんとチェックします。

更新や労働基準監督署への届出が必要なものは、速やかに所定の手続きを行います。

新事業年度の業務計画の確認

新事業年度の経営計画を受けて、総務部門でも社内行事・事務、法定事務などの業務計画を確認しましょう。

56ページでは、4月から6月までにこなすべき主な定例業務をチェックリスト形式でまとめています。

備品や事務機器の補充・廃棄

新入社員を迎え入れる企業では、事務機器や備品、制服・作業服などの手配状況を確認します。

また、年度替わりに事務機器等の更新を行なっている企業では、交換する機器、廃棄や入替えの手順などについて関係部署と協議しておきます。

各種社内規程の見直し

年度ごとに各種社内規程を見直す企業では、改定の必要性、金額、対象・範囲、制度の内容などを精査して、3月初旬には原案を作成しましょう。その案を基に、経営者や経営幹部の意見を取りまとめ、必要に応じて社員へのヒアリング等をしたうえで、最終的なかたちにまとめます。

特に、ことし4月から施行される改正育児・介護休業法への対応は重点的に行ないましょう。

防火体制のチェック

3月1日～7日は春季全国火災予防運動が実施されます（気候等により、日程をずらす地域もあります）。この機会に、社内の防火・防災体制を確認しましょう。

来月の計画を立てるために

給与支払報告に係る給与所得者異動届出書の提出期限です

預金管理状況報告の提出期限です

家内労働委託状況届の提出期限です

3月決算法人は株主総会の開催時期です

改正育児・介護休業法が段階的に施行されます